

教師のストレスに関する探索的研究

—性, 年代, 校種における差異の検討—

藤原忠雄*, 古市裕一**, 松岡洋一**

(平成20年6月20日受付, 平成20年12月4日受理)

An Exploratory Study on Teacher Stress: Comparisons among Genders, Age-Groups and School Types

FUJIWARA Tadao*, FURUICHI Yuichi**, MATSUOKA Yoichi**

The purpose of this study is to investigate (1) differences of teachers' stressors, stress reactions, and social supports in terms of their gender and age, and the types of schools that they work at, (2) relationships between stressors and stress reactions, and (3) effects of social supports on stress reactions. The participants are 1,881 teachers from 5 types of schools: kindergartens, elementary schools, junior high schools, senior high schools, and schools for handicapped children. The results are as follows: (1) Female teachers showed more stress reactions than male teachers; (2) Teachers aged 40 to 49 experienced most stressors and showed most stress reactions among all teachers; (3) Senior high school teachers showed most stress reactions; (4) Different stressors induced different stress reactions; and (5) Support from superiors was effective especially for female teachers and teachers aged 40 to 49. Based on these results, effective ways of supporting teachers are discussed.

Key Words : teacher stress, social support, gender, age-group, school type

1 問題と目的

現在, 学校教育における深刻な状況が様々に報道されている。児童生徒に関しては, 不登校・中途退学や自殺など, 教職員に関しては, 精神疾患等による病気休職など, 保護者に関しては, 給食費の未納やモンスターペアレントの出現などである。これらに対する社会の反応は, 児童生徒の深刻な状況の打開が最も優先すべき重要なものとする傾向が強くなり, それに比べて教職員の深刻な状況の問題は非常に軽い取り扱われ方となっている。しかし, 教師のメンタルヘルスは, 教師個人の単なる健康状態ではなく, 授業や児童生徒との関わりなど日々の教育活動に影響を与えるものである。また, 教師は児童生徒の深刻な状況を打開する最前線の担い手であり, 教師のメンタルヘルスなくしては, その打開も不可能であり, 最優先して教職員の深刻な状況への対処に取り組む必要がある。

文部科学省(2007)⁽¹⁶⁾の「平成18年度生徒指導上の諸問題の現状について(概要)」において, 暴力行為の発生件数(国公私立の小・中・高等学校; 44,621件), いじめの認知件数(国公私立の小・中・高等学校及び特殊教育諸学校; 124,898件), 不登校児童生徒数(国公私立; 126,894

人<小・中学校>, 57,544人<高等学校>), 高等学校中途退学者数(国公私立; 77,027人), 児童生徒の自殺者数(国公私立の小・中・高等学校; 171人)等, 教育を取り巻く厳しい状況が報告されているが, これからも明らかなように, 教師の職務上のストレスフルな状況は深刻化かつ継続化している。また, 平成19年度より本格的に教員評価も始まり, それに伴う仕事の負担, 評価に対する不安感が増大し, 新たなストレス要因にもなっている。

さらに, 全国の教職員の精神性疾患による休職者の出現率(図1)は, 平成18年度に初めて0.5%を超え10年前の3倍強の出現率となった(文部科学省, 2007)⁽¹⁷⁾。この状況は年々深刻化しており, 教職員のメンタルヘルスへの支援が急務であると報告している。しかし, 適切な支援の前提として必要となる, 教職員のストレス状況に関する実態把握及びその分析は, まだ十分には行われてはいない。

ところで, 教師のストレスに関する研究は1980年代より増加し, 様々な分野で取り込まれるようになった。研究内容は, 中島(1996, 2003)⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾, 若林(2000)⁽³³⁾, 石川・中野(2001)⁽⁹⁾等に代表される, 教師のストレスの実態解明, ストレス要因やストレス反応の検討に関するものが

*兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生 (Doctoral program student of the Joint Graduate School in Science of School Education, Hyogo University of Teacher Education)

**岡山大学 (Okayama University)

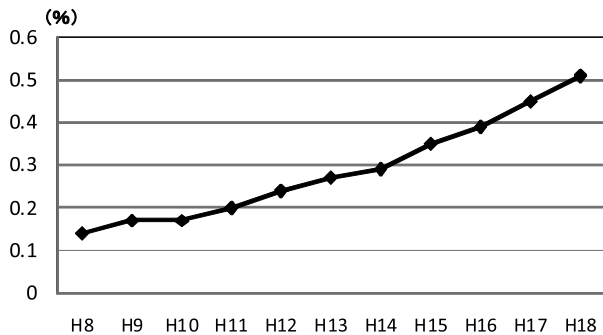


図1 精神疾患等による病気休職者の出現率 (全国)

多い。研究対象である校種は、幼稚園 (西坂, 2002)⁽²⁰⁾, 小学校 (兵藤, 1992)⁽⁷⁾, 中学校 (齊藤, 1999)⁽²⁵⁾, 高等学校 (小島・中村・篠原, 1997)⁽¹¹⁾があるが, 小学校及び中学校を対象にしたものが多い。養護教諭 (廣瀬・有村, 1999)⁽⁵⁾, 女性 (後藤・田中, 2001)⁽³⁾に焦点を当てたものもある。また, 米山・松尾・清水 (2005)⁽³⁴⁾, 田中・杉江・勝倉 (2003)⁽³¹⁾に代表されるように, 教師対象のストレス関連尺度の開発が進んでおり, 西坂 (2002)⁽²⁰⁾, 齊藤 (2004)⁽²⁶⁾, 高木・田中・淵上・北神 (2006)⁽²⁹⁾に代表される教師のストレス構造 (ストレス発生機序における各段階の関連性) の解明にも取り組まれている。さらに, 新井 (1999)⁽¹⁾, 伊藤 (2000)⁽¹⁰⁾, 田村・石隈 (2001)⁽³⁰⁾, 徳永 (2006)⁽³²⁾に代表される, 教師のバーンアウトに関する研究も進んでおり, 教師の二次的ストレス反応としてのバーンアウトの深刻な状況が報告されている。しかし, 予防的なストレス対処法の検討やバーンアウトの回避のための対策は十分には検討されていない。

以上, 国内における最近の教師のストレスに関する研究の動向を概観したが, 性及び年代・経験年数による検討や, 校種ごとの検討はなされているものの, 性, 年代, 校種による差異を同時に検討した研究はない。例えば, ストレス反応の性差については, 小学校教師を対象にした研究 (米山・松尾・清水, 2005)⁽³⁴⁾において, 女性の方が男性より高いストレス反応を示すとの報告がなされている。しかし, 校種や年代が異なれば, その性差の在り方に違いがあることも予想される。そのため, 教師の深刻なストレス状況を打開するためには, まずはこれらの3要因の関連性を検討しつつ, 性, 年代, 校種におけるストレス構造の差異を明らかにする必要がある。それが, 各々の特性に応じた支援の在り方を検討する際の指針を必要としている現在の課題に答えることだと考える。

そこで, 本研究では, 次の3点を目的とした。

- 1) 目的①: ストレッサー, ストレス反応, ソーシャルサポートにおける性, 年代, 校種による差異を解明する。
- 2) 目的②: ストレッサーとストレス反応との関連性と, その性, 年代, 校種による差異を解明する。
- 3) 目的③: ソーシャルサポートのストレス反応軽減効果

と, その性, 年代, 校種による差異を解明する。

2 方法

1) 調査の実施

(1) 質問紙: 「職業性ストレス簡易調査票」(下光ら, 1998)⁽²⁸⁾を一部改変して用いた。改変の内容は, 以下の通りである。

「職業性ストレス簡易調査票」は, あらゆる業種の職場で使用できることを特徴としている (パブリックヘルスリサーチセンター, 2004)⁽²⁴⁾が, 今回は教員が回答し易いように一部の質問項目の表現を学校現場に即して変えた。また, 下位尺度名は下位尺度得点が高いほどその意味合いが強くなるように表現を修正した (なお, 本来の下位尺度名を「」内に示した)。さらに, 下位尺度得点は各下位尺度を構成する質問項目数で割り, 得点の範囲 (Min. 1, Max. 4) を揃えた。

(2) 調査対象: 岡山県内の幼, 小, 中, 高, 特別支援学校の教員1881名。

(3) 調査時期: 平成17年6月下旬~7月下旬, 及び平成18年6月下旬~7月下旬。

(4) 調査手続き: 学校への留置法により行った。なお, 一部は教育委員会主催の研修会において一斉実施した。

2) 分析方法

性(2)×年代(4)×校種(5)の40下位グループの内, 男性×年代(4)×幼稚園の4下位グループを除いた36下位グループについて, それぞれ30名を無作為に抽出した。合計1080名を分析の対象とした。

(1) 目的①: ストレッサー, ストレス反応, ソーシャルサポートにおける性, 年代, 校種による差異

ストレッサーについては, 「心理的な仕事の量的負担」感, 「心理的な仕事の質的負担」感等, 9側面を取り上げて調査を行っているが, 側面ごとの検定を行うことによる第1種の過誤の増大をさけるため, これら9変数を従属変数, 性, 年代, 校種を要因とした3要因の多変量分散分析 (Multivariate Analysis of Variance: 以下MANOVAと記す) を適用することとした。ストレス反応 (6側面), ソーシャルサポート (3側面) に関しても同様に, MANOVAを適用することとした。また, MANOVAの結果, 有意なFが得られた要因に関しては, 個々の従属変数ごとに単変量分散分析を行うこととした。さらに, 単変量分散分析の結果, 交互作用が有意であったものに関しては, 水準別の単純主効果の検定を行うとともに, 水準数が3以上の年代及び校種に関しては, 主効果ないし単純主効果が有意であった場合, Tukey法による多重比較を行うこととした。

MANOVA後の各従属変数の検定の際の有意水準に関しては, 小塩 (2005)⁽¹²⁾に従い, Bonferroniの方法 $<0.05/(\text{変数数})>$ により水準を切り下げた。各々の有意水準は以下

の通りである。

- ・ ストレッサー： $p < .0055$ (.05/9)
- ・ ストレス反応： $p < .0083$ (.05/6)
- ・ ソーシャルサポート： $p < .0166$ (.05/3)

なお、男性のデータ数が30に満たなかった幼稚園は、この分析に関しては対象から除外した。

(2) 目的②：ストレッサーとストレス反応との関連性と、その性、年代、校種による差異

ストレス反応 6 変数を基準変数、ストレッサー 9 変数を説明変数として、重回帰分析（ステップワイズ方式）を行った。なお、各説明変数の相対的重要性は、古谷野（1988）⁽¹⁴⁾及び古市・國房（1998）⁽⁶⁾に従い、各説明変数と基準変数との単相関係数 r と各説明変数の標準偏回帰係数 β の積の100倍で示される各説明変数の寄与率により判断した。

(3) 目的③：ソーシャルサポートのストレス反応軽減効果と、その性、年代、校種による差異

ソーシャルサポートの3側面「上司からのサポート」「同僚からのサポート」「家族・友人からのサポート」に関して、ストレス反応 6 変数を従属変数、ストレッサー 2 群（経験高群・低群）、ソーシャルサポート 2 群（サポート高群・低群）を要因とした 2 要因分散分析を行った。

なお、ソーシャルサポートのストレス反応軽減効果の種類、及びその効果の有無の判断に関しては、岡安・嶋田・坂野（1993）⁽²³⁾の直接効果（ストレッサー経験レベルの高低に関わらず、高サポートの場合はストレス反応が軽減される）と緩衝効果（高ストレッサー経験の場合のみ、サポートによるストレス反応が軽減される）の基準に従い、検討することとした。

3 結果

1) 目的①：ストレッサー、ストレス反応、ソーシャルサポートにおける性、年代、校種による差異

ストレッサー、ストレス反応、ソーシャルサポートの各下位尺度得点の性別、年代別、校種別における平均・標準偏差、MANOVAの結果及び単変量分散分析の結果を表1-1、1-2、1-3、表2-1、2-2、表3に示した。なお、MANOVAに関しては、Boxの共分散行列の等質性の検定の結果、ストレッサー、ストレス反応、ソーシャルサポート全てについて、Boxの M が有意であった。従属変数の観測共分散行列がグループ間で同質ではないことが確認されたので、MANOVAの適用は支持されたと判断した。

以下に、 M 、 F 及び有意確率を示す。

- ・ ストレッサー： $(M=1876.5, F=1.188, p<.001)$
- ・ ストレス反応： $(M=905.1, F=1.282, p<.001)$
- ・ ソーシャルサポート： $(M=286.0, F=1.477, p<.001)$

なお、女性・幼稚園勤務者の結果については参考として記載したが、MANOVA及び単変量分散分析の際は含め

表 1-1 ストレッサーの性別、年代別、校種別による平均・標準偏差及び分散分析結果（その1）

「心理的な仕事の責務的負担」感	グループ別の平均（標準偏差）				多変量分散分析結果	単変量の分散分析結果	結果のまとめ
	20代	30代	40代	50代			
男性	小学	3.57(0.49)	3.53(0.56)	3.38(0.56)	3.31(0.55)	性 $F=0.976$ $F=2.499$ $F=0.008$	性 $F=0.441$ $F=0.507$ $F=4.754$ 年代 50< 30・40
	中学	3.40(0.56)	3.50(0.53)	3.52(0.51)	3.17(0.49)		
	高校	3.39(0.57)	3.40(0.67)	3.31(0.55)	3.17(0.75)		
	特支	3.17(0.52)	3.32(0.56)	3.34(0.57)	3.03(0.66)		
女性	幼稚園	3.42(0.55)	3.51(0.52)	3.51(0.50)	3.60(0.41)	年代 $F=0.887$ $F=6.241$ $F=0.000$	年代 $F=0.008$ $F=6.121$ $F=0.000$
	小学	3.67(0.58)	3.48(0.57)	3.34(0.69)	3.42(0.59)		
	中学	3.30(0.43)	3.31(0.50)	3.59(0.54)	3.34(0.53)		
	高校	3.21(0.64)	3.39(0.55)	3.47(0.58)	3.22(0.56)		
特支	3.27(0.54)	3.26(0.60)	3.38(0.68)	3.26(0.52)	性×年代 $F=0.855$ $F=5.600$ $F=0.000$	単変量の分散分析結果	結果のまとめ
男性	小学	3.14(0.49)	3.26(0.48)	3.04(0.48)	3.27(0.47)	性×年代 $F=0.977$ $F=0.811$ $F=0.743$	性 $F=5.135$ $F=0.024$ $F=0.925$ $F=0.428$
	中学	3.27(0.60)	3.01(0.54)	3.09(0.57)	2.86(0.48)		
	高校	3.17(0.52)	3.10(0.59)	2.99(0.55)	2.99(0.68)		
	特支	3.20(0.50)	3.14(0.57)	3.29(0.49)	3.03(0.52)		
女性	幼稚園	3.38(0.57)	3.48(0.46)	3.39(0.43)	3.48(0.42)	性×校種 $F=0.970$ $F=1.060$ $F=0.381$	性×年代 $F=13.071$ $F=0.000$ $F=11.888$ $F=0.000$
	小学	3.42(0.49)	3.27(0.52)	3.19(0.57)	3.29(0.61)		
	中学	3.02(0.45)	3.00(0.52)	3.29(0.51)	3.19(0.54)		
	高校	3.10(0.51)	3.04(0.62)	3.13(0.44)	3.09(0.52)		
特支	3.21(0.45)	3.37(0.47)	3.29(0.69)	3.20(0.49)	性×校種×年代 $F=0.907$ $F=1.116$ $F=0.225$	単変量の分散分析結果	結果のまとめ
男性	小学	3.47(0.78)	3.37(0.72)	2.87(0.73)	2.63(0.93)	性×年代 $F=0.908$ $F=1.101$ $F=0.251$	性 $F=1.961$ $F=0.182$ $F=13.071$ $F=0.000$
	中学	3.17(0.65)	3.07(0.69)	3.00(0.91)	2.53(0.86)		
	高校	3.10(0.80)	2.83(0.79)	2.67(0.84)	2.80(0.85)		
	特支	3.13(0.78)	3.27(0.78)	3.10(0.92)	2.77(0.82)		
女性	幼稚園	3.77(0.50)	3.80(0.48)	3.73(0.45)	3.53(0.57)	性×年代 $F=0.970$ $F=1.060$ $F=0.381$	性×年代 $F=13.071$ $F=0.000$ $F=11.888$ $F=0.000$
	小学	3.67(0.66)	3.39(0.84)	3.27(0.74)	3.07(0.78)		
	中学	3.13(0.82)	2.90(0.88)	3.00(0.83)	2.97(0.76)		
	高校	2.73(1.01)	2.93(0.64)	2.73(0.69)	2.57(0.82)		
特支	3.23(0.86)	3.30(0.79)	3.23(0.88)	2.87(0.82)	単変量の分散分析結果	結果のまとめ	

表 1-2 ストレッサーの性別、年代別、校種別による平均・標準偏差及び分散分析結果（その2）

「仕事のコントロール」不全感	グループ別の平均（標準偏差）				多変量分散分析結果	単変量の分散分析結果	結果のまとめ
	20代	30代	40代	50代			
男性	小学	2.63(0.53)	2.44(0.52)	2.49(0.45)	2.27(0.51)	性 $F=0.976$ $F=2.499$ $F=0.008$	性 $F=0.180$ $F=0.671$ $F=0.341$ 年代 $F=0.795$ 校種 $F=1.598$ $F=0.188$
	中学	2.51(0.66)	2.50(0.58)	2.56(0.48)	2.41(0.60)		
	高校	2.60(0.69)	2.53(0.56)	2.49(0.60)	2.53(0.60)		
	特支	2.50(0.60)	2.56(0.58)	2.64(0.45)	2.44(0.70)		
女性	幼稚園	2.44(0.43)	2.32(0.49)	2.32(0.44)	2.12(0.42)	年代 $F=0.887$ $F=6.241$ $F=0.000$	年代 $F=0.341$ $F=0.795$ 校種 $F=1.598$ $F=0.188$
	小学	2.46(0.60)	2.31(0.50)	2.47(0.50)	2.47(0.66)		
	中学	2.52(0.58)	2.58(0.48)	2.52(0.61)	2.57(0.67)		
	高校	2.20(0.53)	2.48(0.52)	2.49(0.45)	2.58(0.67)		
特支	2.51(0.60)	2.68(0.56)	2.52(0.49)	2.54(0.62)	性×年代 $F=0.855$ $F=5.600$ $F=0.000$	単変量の分散分析結果	結果のまとめ
男性	小学	2.07(0.74)	2.03(0.72)	2.03(0.72)	1.97(0.61)	性×年代 $F=0.977$ $F=0.811$ $F=0.743$	性 $F=11.041$ $F=0.001$
	中学	1.73(0.74)	1.83(0.59)	1.90(0.66)	2.03(0.49)		
	高校	1.83(0.65)	2.13(0.63)	1.97(0.85)	2.13(0.82)		
	特支	2.50(0.94)	2.27(0.69)	2.20(0.71)	2.23(0.82)		
女性	幼稚園	1.60(0.62)	1.60(0.56)	1.73(0.69)	1.86(0.74)	性×校種 $F=0.970$ $F=1.060$ $F=0.381$	性×年代 $F=11.041$ $F=0.001$ $F=11.217$ $F=0.302$
	小学	1.90(0.76)	2.00(0.69)	1.97(0.49)	1.93(0.69)		
	中学	1.73(0.52)	1.87(0.51)	1.80(0.55)	1.83(0.70)		
	高校	1.47(0.51)	2.10(0.61)	1.77(0.63)	1.90(0.84)		
特支	2.07(0.64)	1.83(0.65)	2.23(0.68)	2.13(0.63)	性×校種×年代 $F=0.907$ $F=1.116$ $F=0.225$	単変量の分散分析結果	結果のまとめ
男性	小学	1.97(0.56)	2.08(0.56)	2.17(0.47)	2.11(0.86)	性×年代 $F=0.908$ $F=1.101$ $F=0.251$	性 $F=6.081$ $F=0.014$
	中学	2.01(0.72)	2.16(0.58)	2.11(0.56)	2.24(0.34)		
	高校	2.16(0.61)	2.31(0.59)	2.19(0.65)	2.34(0.68)		
	特支	2.13(0.43)	2.34(0.56)	2.39(0.52)	2.47(0.50)		
女性	幼稚園	1.74(0.68)	1.90(0.62)	1.73(0.56)	1.88(0.54)	性×校種 $F=0.970$ $F=1.060$ $F=0.381$	性×年代 $F=7.565$ $F=0.000$ $F=8.590$ $F=0.000$
	小学	1.80(0.63)	1.98(0.47)	2.07(0.58)	1.89(0.53)		
	中学	2.07(0.54)	2.27(0.60)	2.13(0.64)	2.44(0.57)		
	高校	1.76(0.49)	2.01(0.56)	2.38(0.62)	2.26(0.57)		
特支	2.18(0.58)	2.23(0.63)	2.16(0.49)	2.16(0.53)	単変量の分散分析結果	結果のまとめ	

表 1-3 ストレッサーの性別, 年代別, 校種別による平均・標準偏差及び分散分析結果 (その3)

「職務環境」の悪さ	グループ別の平均 (標準偏差)				多変量分散分析結果	単変量の分散分析結果	結果のまとめ
	20代	30代	40代	50代			
性					$F=0.976$	$F=0.240$	年代
性					$F=2.499$	$F=0.624$	
性					$F=0.008$	$F=0.000$	
性					$F=5.913$	$F=0.001$	
年代					$F=0.887$	$F=0.001$	20<40
年代					$F=0.241$	$F=0.000$	
年代					$F=0.000$	$F=1.309$	
年代					$F=0.000$	$F=0.270$	
校種					$F=0.855$	$F=0.000$	結果のまとめ
校種					$F=5.600$	$F=0.000$	
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
「仕事の適性」の不確実感					$F=0.855$	$F=0.000$	結果のまとめ
性					$F=5.600$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
「働きがい」の無さ					$F=0.855$	$F=0.000$	結果のまとめ
性					$F=5.600$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	

表 2-2 ストレス反応の性別, 年代別, 校種別による平均・標準偏差及び分散分析結果 (その2)

「不安感」	グループ別の平均 (標準偏差)				多変量分散分析結果	単変量の分散分析結果	結果のまとめ
	20代	30代	40代	50代			
性					$F=0.951$	$F=2.617$	結果のまとめ
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
「抑うつ感」					$F=0.951$	$F=2.617$	結果のまとめ
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
「身体愁訴」					$F=0.951$	$F=2.617$	結果のまとめ
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	

表 2-1 ストレス反応の性別, 年代別, 校種別による平均・標準偏差及び分散分析結果 (その1)

「活気」の無さ	グループ別の平均 (標準偏差)				多変量分散分析結果	単変量の分散分析結果	結果のまとめ
	20代	30代	40代	50代			
性					$F=0.961$	$F=3.152$	年代
性					$F=0.000$	$F=0.076$	
性					$F=0.291$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=18.402$	
年代					$F=0.898$	$F=0.000$	50<40
年代					$F=5.626$	$F=0.000$	
年代					$F=0.000$	$F=2.136$	
年代					$F=0.000$	$F=0.094$	
校種					$F=0.961$	$F=2.617$	結果のまとめ
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
「イライラ感」					$F=0.961$	$F=2.617$	結果のまとめ
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
「疲労感」					$F=0.961$	$F=2.617$	結果のまとめ
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	

表 3 ソーシャルサポートの性別, 年代別, 校種別による平均・標準偏差及び分散分析結果

「上司からのサポート」	グループ別の平均 (標準偏差)				多変量分散分析結果	単変量の分散分析結果	結果のまとめ
	20代	30代	40代	50代			
性					$F=0.966$	$F=15.412$	男女
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
年代					$F=0.409$	$F=0.746$	20<30
年代					$F=0.914$	$F=0.453$	
年代					$F=0.000$	$F=12.697$	
年代					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.954$	$F=4.900$	結果のまとめ
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
「同僚からのサポート」					$F=0.966$	$F=15.412$	男女
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
年代					$F=0.409$	$F=0.746$	60<40
年代					$F=0.914$	$F=0.453$	
年代					$F=0.000$	$F=12.697$	
年代					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.954$	$F=4.900$	結果のまとめ
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
「家族・友人からのサポート」					$F=0.966$	$F=15.412$	男女
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
性					$F=0.000$	$F=0.000$	
年代					$F=0.409$	$F=0.746$	60<40<20
年代					$F=0.914$	$F=0.453$	
年代					$F=0.000$	$F=12.697$	
年代					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.954$	$F=4.900$	結果のまとめ
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	
校種					$F=0.000$	$F=0.000$	

ていない。

ストレッサー、ストレス反応、ソーシャルサポートの各々において、二次交互作用（性×年代×校種）及び一次交互作用（性×年代、性×校種、年代×校種）は全て有意でなかった。主効果については、ストレッサーの性以外は全て有意であった。そこで、有意なFが得られた主効果については、個々の従属変数ごとに単変量分散分析を行った。その結果、該当の主効果が有意であった要因について、2水準である性以外は多重比較（Tukey法）を行い、有意なものを整理した。その結果を表4に示した。

なお、性、年代、校種欄の不等号“<”は5%水準で有意差が認められたことを意味し、その大小関係は尺度の意味合いが強い方向を「大」となるように整理した。

性、年代、校種による差異について、特徴的なことは以下の通りである。

(1) 性：ストレス反応に関して、女性は「イライラ感」、「疲労感」、「身体愁訴」が男性より高かった。「活気」の無さ、「不安感」、「抑うつ感」について性差は認められなかった。

ソーシャルサポートに関して、女性は「上司からのサポート」が男性より低く、男性は「家族・友人からのサポート」が女性より低かった。「同僚からのサポート」に性差は認められなかった。

(2) 年代：ストレッサーに関して、20代は「対人関係」の悪さ、「職場環境」の悪さ、「仕事の適性」の不確実感、「働きがい」の無さが低く、「身体的負担」感が高かった。50代は「心理的な仕事の量的負担」感と「身体的負担」感が他の世代と比べて低かった。「心理的な仕事の質的負担」感、「仕事のコントロール」の不全感、「技能の活用」の不全感について年代差は認められなかった。

ストレス反応に関して、40・50代は「身体愁訴」と「活気」の無さが20・30代より高かった。「イライラ感」「不安感」「抑うつ感」について年代差は認められなかった。

ソーシャルサポートに関して、50・40代は「同僚からのサポート」と「家族・友人からのサポート」が30・20代より低かった。「上司からのサポート」に年代差は認められなかった。

(3) 校種：ストレッサーに関して、他の校種と比べ、小学校は「対人関係」の悪さ、「働きがい」の無さが低かったが、「心理的な仕事の量的負担」感、「心理的な仕事の質的負担」感、「身体的負担」感が高かった。中学校は「心理的な仕事の質的負担」感、「身体的負担」感が低かったが、「心理的な仕事の量的負担」感が高かった。高等学校は「心理的な仕事の量的負担」感、「心理的な仕事の質的負担」感、「身体的負担」感が低かったが、「働きがい」の無さが高かった。特別支援学校は「心理的な仕事の量的負担」感が低かったが、「心理的な仕事の質的負担」感、

表4 「職業性ストレス簡易調査票（一部改変）」の尺度及び性、年代、校種における有意差一覧

尺度（「」内:正式尺度名）	性	年代	校種	
ストレッサー	「心理的な仕事の量的負担」感 「心理的な仕事の質的負担」感	50<30・40	特・高<小、特<中	
		50<40<20、50<30	高・中<特・小 高・中<小、高<特	
	「身体的負担」感 「仕事のコントロール」の不全感		中・高・小<特	
			小<高・中・特	
	「技能の活用」の不全感 「対人関係」の悪さ	20<30・40・50		
		20<40		
	「職場環境」の悪さ 「仕事の適性」の不確実感	20<30・50・40		
		20<30・40・50、30<50	小<高	
	ストレス反応	「活気」の無さ	20<30・50・40、30<40	
		「イライラ感」	男<女	
「疲労感」		男<女	特<高	
「不安感」				
「抑うつ感」			特<高	
社会的支援	「上司からのサポート」	女<男	高・特<中・小	
	「同僚からのサポート」	50・40<30・20	高・特<小	
	「家族・友人からのサポート」	男<女	高<小	

（<：5%水準で有意差が認められたことを意味する。）

表5 男性のストレス反応に影響を及ぼすストレッサー（重回帰分析結果）

説明変数	r	β	寄与率	
「活気」の無さ	「心理的な仕事の量的負担」感	0.259	0.086 *	2.22
	「心理的な仕事の質的負担」感			
	「身体的負担」感			
	「仕事のコントロール」の不全感	0.288	0.084 *	2.40
	「技能の活用」の不全感	0.246	0.105 **	2.58
	「対人関係」の悪さ	0.470	0.244 ***	11.48
	「職場環境」の悪さ	0.476	0.259 ***	12.30
	「仕事の適性」の不確実感			
	「働きがい」の無さ			
	R		0.557 ***	
R ²		0.303		
「イライラ感」	「心理的な仕事の量的負担」感	0.197	0.183 ***	3.61
	「心理的な仕事の質的負担」感			
	「身体的負担」感	0.148	0.111 **	1.65
	「仕事のコントロール」の不全感	0.393	0.231 ***	9.09
	「技能の活用」の不全感	0.274	0.145 **	3.96
	「対人関係」の悪さ	0.307	0.120 **	3.67
	「職場環境」の悪さ			
	「仕事の適性」の不確実感			
	「働きがい」の無さ	0.304	0.216 ***	6.57
	R		0.534 ***	
R ²		0.276		
「疲労感」	「心理的な仕事の量的負担」感	0.335	0.270 ***	9.06
	「心理的な仕事の質的負担」感			
	「身体的負担」感	0.236	0.156 ***	3.68
	「仕事のコントロール」の不全感	0.459	0.310 ***	14.23
	「技能の活用」の不全感			
	「対人関係」の悪さ			
	「職場環境」の悪さ	0.336	0.209 ***	7.02
	「仕事の適性」の不確実感	0.220	0.097 *	2.13
	「働きがい」の無さ			
	R		0.601 ***	
R ²		0.354		
「不安感」	「心理的な仕事の量的負担」感	0.326	0.287 ***	9.36
	「心理的な仕事の質的負担」感			
	「身体的負担」感	0.436	0.314 ***	13.68
	「仕事のコントロール」の不全感			
	「技能の活用」の不全感			
	「対人関係」の悪さ	0.307	0.152 **	4.66
	「職場環境」の悪さ	0.223	0.110 *	2.45
	「仕事の適性」の不確実感			
	「働きがい」の無さ			
	R		0.549 ***	
R ²		0.296		
「抑うつ感」	「心理的な仕事の量的負担」感	0.114	0.102 *	1.16
	「心理的な仕事の質的負担」感			
	「身体的負担」感	0.105	0.102 *	1.07
	「仕事のコントロール」の不全感	0.408	0.236 ***	9.62
	「技能の活用」の不全感	0.292	0.103 *	3.00
	「対人関係」の悪さ			
	「職場環境」の悪さ	0.280	0.127 **	3.55
	「仕事の適性」の不確実感	0.400	0.129 **	5.15
	「働きがい」の無さ	0.405	0.251 ***	10.17
	R		0.581 ***	
R ²		0.327		
「身体愁訴」	「心理的な仕事の量的負担」感	0.151	0.114 *	1.71
	「心理的な仕事の質的負担」感			
	「身体的負担」感	0.118	0.094 *	1.11
	「仕事のコントロール」の不全感	0.258	0.123 **	3.19
	「技能の活用」の不全感			
	「対人関係」の悪さ			
	「職場環境」の悪さ	0.211	0.119 **	2.51
	「仕事の適性」の不確実感	0.287	0.130 *	3.73
	「働きがい」の無さ	0.271	0.175 **	4.72
	R		0.412 ***	
R ²		0.159		

（*：p<.05 **：p<.01 ***：p<.001 太字斜字：寄与率5%以上）

「身体的負担」感、「技能の活用」の不全感が高かった。「職場環境」の悪さ、「仕事のコントロール」の不全感、「仕事の適性」の不確実感について校種差は認められなかった。

ストレス反応に関して、高等学校は「疲労感」と「抑うつ感」が特別支援学校より高く、「身体愁訴」が小学校・中学校より高かった。「活気」の無さ、「イライラ感」、「不安感」について校種差は認められなかった。

ソーシャルサポートに関して、高等学校・特別支援学校は「上司からのサポート」が中学校・小学校より低かった。高等学校・特別支援学校は「同僚からのサポート」が小学校より低かった。高等学校は「家族・友人からのサポート」が小学校より低かった。

2) 目的②：ストレスラーとストレス反応との関連性と、その性、年代、校種による差異

男性に関して、ストレス反応の各下位尺度を基準変数、ストレスラー9変数を説明変数とした重回帰分析（ステップワイズ方式）を行い、その結果及び各説明変数の寄与率を表5に示した。なお、表中のRは重相関係数、R²は自由度調整済みの決定係数である。

女性、各年代ごと、各校種ごとについても同様の分析を行ったが、結果の詳細については紙面の都合上、割愛することとし、表6-1、6-2にストレス反応各下位尺度に影響を及ぼすストレスラーをまとめた。なお、表中の○印は寄与率5%以上を示したものである。

性、年代、校種による差異について、特徴的なことは以下の通りであった。

(1) 性：男女共に、「心理的な仕事の量的負担」感が「疲労感」に、「心理的な仕事の質的負担」感が「不安感」に、「仕事の適性」の不確実感が「活気」の無さ、「疲労感」、「抑うつ感」に、「働きがい」の無さが「活気」の無さに影響を及ぼしていた。

男性では、「仕事のコントロール」の不全感が「イライラ感」「疲労感」「不安感」「抑うつ感」に、「働きがい」の無さが「イライラ感」と「抑うつ感」に影響を及ぼしていた。女性では、「対人関係」の悪さが「イライラ感」と「抑うつ感」に影響を及ぼしていた。

(2) 年代：年代に関係なく、「心理的な仕事の量的負担」感が「疲労感」に、「心理的な仕事の質的負担」感が「不安感」に、「仕事のコントロール」の不全感が「イライラ感」「疲労感」「不安感」に、「仕事の適性」の不確実感が「活気」の無さと「疲労感」に、「働きがい」の無さが「活気」の無さと「抑うつ感」に影響を及ぼしていた。

20代は「働きがい」の無さが「イライラ感」に影響を及ぼしていた。30代は「仕事のコントロール」の不全感が「抑うつ感」に、「仕事の適性」の不確実感が「不安感」に影響を及ぼしていた。40代は「働きがい」の無さが「イライラ感」に、「仕事のコントロール」の不全感と

表 6-1 ストレス反応に影響を及ぼすストレスラー
(群別の重回帰分析結果・その1)

			「働きがい」の無さ	「仕事の適性」の不確実感	「職場環境」の悪さ	「対人関係」の悪さ	「技能の活用」の不全感	「仕事のコントロール」の不全感	「身体的負担」感	「心理的な仕事の質的負担」感	「心理的な仕事の量的負担」感	
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「活気」の無さ	全体											
	性	男性										
		女性										
	年代	20代										
		30代										
		40代										
		50代										
		幼稚園										
	校種	小学校										
		中学校										
		高等学校										
		特別支援学校										
特別支援学校												
「イライラ感」	全体											
	性	男性										
		女性										
	年代	20代										
		30代										
		40代										
		50代										
		幼稚園										
	校種	小学校										
		中学校										
		高等学校										
		特別支援学校										
特別支援学校												
「疲労感」	全体											
	性	男性										
		女性										
	年代	20代										
		30代										
		40代										
		50代										
		幼稚園										
	校種	小学校										
		中学校										
		高等学校										
		特別支援学校										
特別支援学校												

表 6-2 ストレス反応に影響を及ぼすストレスラー
(群別の重回帰分析結果・その2)

			「働きがい」の無さ	「仕事の適性」の不確実感	「職場環境」の悪さ	「対人関係」の悪さ	「技能の活用」の不全感	「仕事のコントロール」の不全感	「身体的負担」感	「心理的な仕事の質的負担」感	「心理的な仕事の量的負担」感	
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「不安感」	全体											
	性	男性										
		女性										
	年代	20代										
		30代										
		40代										
		50代										
		幼稚園										
	校種	小学校										
		中学校										
		高等学校										
		特別支援学校										
特別支援学校												
「抑うつ感」	全体											
	性	男性										
		女性										
	年代	20代										
		30代										
		40代										
		50代										
		幼稚園										
	校種	小学校										
		中学校										
		高等学校										
		特別支援学校										
特別支援学校												
「身体愁訴」	全体											
	性	男性										
		女性										
	年代	20代										
		30代										
		40代										
		50代										
		幼稚園										
	校種	小学校										
		中学校										
		高等学校										
		特別支援学校										
特別支援学校												

(○：寄与率5%以上)

「仕事の適性」の不確実感が「抑うつ感」に影響を及ぼしていた。50代は「働きがい」の無さが「イライラ感」に、「仕事のコントロール」の不安全感が「抑うつ感」に、「仕事の適性」の不確実感が「不安感」と「抑うつ感」に影響を及ぼしていた。

(3) 校種：校種に関係なく、「心理的な仕事の量的負担」感が「疲労感」に、「心理的な仕事の質的負担」感が「不安感」に、「仕事のコントロール」の不安全感が「疲労感」「不安感」「抑うつ感」に、「仕事の適性」の不確実感が「活気」の無さに影響を及ぼしていた。

幼稚園を除く4校種共通に、「仕事のコントロール」の不安全感が「イライラ感」に、「仕事の適性」の不確実感が「疲労感」と「抑うつ感」に、「働きがい」の無さが「活気」の無さと「抑うつ感」に影響を及ぼしていた。

幼稚園は「対人関係」の悪さが「イライラ感」に影響を及ぼしていた。高等学校は「働きがい」の無さが「イライラ感」に影響を及ぼしていた。特別支援学校は「働きがい」の無さが「イライラ感」に、「仕事の適性」の不確実感が「不安感」に影響を及ぼしていた。

3) 目的③：ソーシャルサポートのストレス反応軽減効果と、その性、年代、校種による差異

サポートの効果は直接効果のみが確認され、緩衝効果は確認されなかった。各サポートのストレス反応軽減効果を表7に示した。なお、表中の○印は直接効果が認められたこと、×印は直接効果及び緩衝効果が認められなかったことを意味する。

性、年代、校種による差異について、特徴的なことは以下の通りである。

(1) 性：全てのサポートに関して、女性は男性より、ストレス反応軽減効果が多くのストレス反応において認められた。特に、女性への「上司からのサポート」「同僚からのサポート」は、全てのストレス反応の軽減効果が認められた。

(2) 年代：「上司からのサポート」及び「同僚からのサポート」に関して、40・50代は20・30代よりストレス反応軽減効果が多くのストレス反応において認められた。特に、40代への「上司からのサポート」は、全てのストレス反応の軽減効果が認められた。「家族・友人からのサポート」に関しては、30・50代の「活気」の無さの軽減効果が認められただけであった。

(3) 校種：「上司からのサポート」に関して、特別支援学校、高等学校、小学校は、幼稚園、中学校と比べ、ストレス反応軽減効果が多くのストレス反応において認められた。「同僚からのサポート」に関して、幼稚園、特別支援学校、小学校は、中学校、高等学校に比べ、ストレス反応軽減効果が多くのストレス反応において認められた。特に、幼稚園での「同僚からのサポート」は、全てのストレス反応の軽減効果が認められた。「家族・友人か

表7 各サポートのストレス反応軽減効果

(群別の分析結果)

		「活気」の無さ	「イライラ感」	「疲労感」	「不安感」	「抑うつ感」	「身体愁訴」
「上司からのサポート」	全体	○	○	○	○	○	○
	性						
	男性	○	○	×	×	○	×
	女性	○	○	×	○	○	○
	年代						
	20代	○	×	×	×	×	×
	30代	○	○	×	×	×	○
	40代	○	○	○	○	○	○
	50代	○	○	×	×	○	○
	校種						
幼稚園	×	×	×	×	×	×	
小学校	○	○	×	×	×	×	
中学校	○	×	×	×	×	×	
高等学校	○	○	×	×	○	○	
特別支援学校	○	×	×	○	○	×	
「同僚からのサポート」	全体	○	○	○	○	○	○
	性						
	男性	○	×	×	×	×	○
	女性	○	○	○	○	○	○
	年代						
	20代	×	×	×	×	×	×
	30代	○	×	×	×	×	×
	40代	○	○	×	×	○	○
	50代	○	○	×	○	○	×
	校種						
幼稚園	○	○	○	○	○	○	
小学校	○	×	×	○	○	×	
中学校	○	×	×	×	○	×	
高等学校	○	×	×	×	×	×	
特別支援学校	○	×	×	○	×	×	
「家族・友人からのサポート」	全体	○	×	×	×	○	×
	性						
	男性	○	×	×	×	×	×
	女性	○	×	×	○	○	×
	年代						
	20代	×	×	×	×	×	×
	30代	○	×	×	×	×	×
	40代	×	×	×	×	×	×
	50代	○	×	×	×	×	×
	校種						
幼稚園	○	×	○	○	○	×	
小学校	○	×	×	×	×	×	
中学校	×	×	×	×	×	×	
高等学校	×	×	×	×	×	×	
特別支援学校	×	×	×	×	×	×	

(○：直接効果 ×：軽減効果無し)

らのサポート」に関して、幼稚園のストレス反応軽減効果が認められた。

4 考察

1) 目的①：ストレッサー、ストレス反応、ソーシャルサポートにおける性、年代、校種による差異

(1) 性：ストレッサーに関して、職務上のストレッサー経験に性差は確認されなかった。これは、学校現場が職務上における性の差別化が少ない職場であることに起因していると思われる。

しかし、ストレス反応に関して、女性はストレス反応の6下位尺度の内の3尺度において、男性より有意にストレス反応が高かった。このことは、性差を検討した研究で一貫して報告されていることである(例えば、後藤・田中(1998)⁽²⁾)。その理由として、後藤・田中(2001)⁽³⁾は「女性教師のストレス度が高かった背景には、女性であることによるストレスが大きな要因と考えられる」と指摘し、その具体例として、「生理現象(月経、妊娠、出産、閉経等)とそれに伴う疾患のリスク、加えて、社会的慣習による女性の役割としての家事・育児や高齢者の介護が期待されている」ことを挙げている。

また、西坂(2003)⁽²¹⁾も「女性教師は家事・育児をしなから教師の仕事をするというように、女性の生き方を加

味すると生活ストレス（職業と無関係なストレス刺激）の持つ意味は大きい」とし、我が国の「教師ストレス研究において重要視されてこなかった」生活ストレスを今後は考慮し、「教職という職業内容に特化した『教職ストレス』研究から本来の『教師ストレス研究』へ転換していくべき」と提言している。

これらの指摘からも職務上のストレスだけによるストレス反応を抽出することは不可能であり、女性教師のストレス反応の高さについては社会的・文化的脈絡も含めて議論する必要がある。

ソーシャルサポートに関して、男性は「上司からのサポート」が高かった。これは、小・中・高・特別支援学校の管理職（調査上の「上司」）は男性が多く（平成18年度の調査対象県における校長の男性が占める割合は、小：76.7%，中：96.9%，高：98.7%，特：91.7%である）、同性である男性への支援の方が行き易いこと、また主要な校務分掌の担い手が男性であり（この傾向は男女比の偏りにより、小<中<高と顕著に高くなる）、必然的に関わりが多くなることによると思われる。

一方、女性は「家族・友人からのサポート」が高い。これに関することとして、田村・石隈（2001）⁽⁵⁰⁾は、中学校の教師を対象に行った被援助志向性に関する研究の中で、女性の方が男性より、援助の欲求と態度の得点が高いことを報告している。すなわち、女性は男性より援助の欲求が高く、援助を求める傾向が強いため、「家族・友人からのサポート」が高くなったものと考えられる。

全体的に見て、女性はストレス反応が高く、職場でのサポートが低く、憂慮すべき状況にあると言える。

(2) 年代：ストレスに関して、「対人関係」の悪さ、「職場環境」の悪さ、「仕事の適性」の不確実感、「働きがい」の無さは年代に従い高くなる傾向を示した。これは、40代は学校の中心的存在として現在の厳しい教育状況に向き合わざるを得ない立場にあること、50代は過去との比較が可能であり現在の厳しい状況を認識できる立場にあることによると考えられる。50代は「心理的な仕事の量的負担」感、「身体的負担」感が低く、20代が「身体的負担」感が高いのは、20代を中心とした若年層が50代に代わって身体的負荷のかかる職務を担当することが多いことによるものと推察できる。

ストレス反応に関して、「活気」の無さ、「身体愁訴」は年代に従い高くなる傾向を示した。これは、職務の多忙感から元気を失い、身体にまでその症状が出ている状況にあると思われる。特に40代の「疲労感」は高く、ストレスの「心理的な仕事の量的負担」感が高いことの影響が推察できる。

ソーシャルサポートに関して、「同僚からのサポート」及び「家族・友人からのサポート」は年代に従い低くなる傾向を示した。これは、経験年数（加齢）に伴い周囲

への支援を求めることができにくくなり、孤立傾向に陥っている状況にあるためと思われる。

全体的に見て、40代はストレスが高くとストレス反応も高いが、サポートが得られていない状況にあり、憂慮すべき状況にあると言える。これは精神疾患等による病気休職者数が一番多いのは40代である（文部科学省、2007）⁽⁴⁷⁾ことと符合している。

(3) 校種：ストレスに関して、小学校は3つの負担感（「心理的な仕事の量的負担」感、「心理的な仕事の質的負担」感、「身体的負担」感）が高かった。これは、中学校や高等学校のような教科担任制でなく、基本的に学級の全ての教科を担当するため空き時間がほとんど皆無であることや、特別支援学校のような少人数の担当ではなく多数の児童を担当し、その中に発達障害等の特別な支援を要する児童が通常学級に平均6.3%いる（文部科学省、2003）⁽⁴⁹⁾状況にあることによると考えられる。良い面としては「対人関係」の悪さが低かった。これは女性が多い職場であり（平成18年度の調査対象県における女性教諭が占める割合は、小：64.0%，中：43.0%，高：25.9%，特：56.9%である）、人間関係を大切にす風土ができ易い状況にあると推察できる。

中学校は「心理的な仕事の量的負担」感が高かった。これは日々生徒指導に係る時間が多いこと、部活動の土・日曜日や祝日の指導による多忙感が高めていると思われる。

高等学校は「働きがい」の無さが高かった。これは、高等学校には様々な背景があり、各々異なった使命を担っていることに関係しているように思われる。教師として、そうした背景や使命に沿える学校に勤務できればよいのだが、高等学校の中には全日制・定時制、普通科・専門科、男子校・女子校など様々な形態、内容、対象の学校があり、それぞれに独自の課題を有している。例えば、進学校では成績重視の人間味の薄い進路指導に陥りやすい傾向にあったり、生徒指導困難校では日々生徒とのせめぎ合いで心的エネルギーを使い果たす傾向にあったり、理想としていた教師像と現実との乖離を認知せざるを得ない状況にあるのかもしれない。

これに関しては、小島・中村・篠原（1997）⁽⁴¹⁾が高校教師のストレス分析の中で「勤務校の種類は精神的ストレスの形成要因になっている」ことを報告している。しかし、勤務校の種類で具体的に比較検討を行ってはならず、実態解明のための調査が必要である。

特別支援学校は「心理的な仕事の量的負担」感が低いが、「心理的な仕事の質的負担」感、「身体的負担」感、「技能の活用」の不全感が高かった。これは、少人数担当のため量的負担感は低いが、児童生徒への支援には高い専門性が求められること、様々な介助（起居や移動、食事や排泄等）による身体的負担が大きいこと、一般教科

を専門とする一部の教師が自分の専門性を発揮できていない感覚を持ち易いことによると思われる。

ストレス反応に関しては、高等学校で高かった。これは、ストレッサーに関する考察でも述べたが、高等学校の複雑な状況に起因していると考えられる。この究明が必要である。

ソーシャルサポートに関しては、小学校は全てのサポートが高かった。これは教職員数が少ないために、管理職からの支援が受けやすいことや職員集団としてまとまり易いことによると思われる。

中学校は「上司からのサポート」が高かった。これは生徒指導に関連することで管理職への報告・連絡・相談が必要であることによると思われる。

高等学校と特別支援学校は、「上司からのサポート」と「同僚からのサポート」が低かった。これは教職員数が多いために管理職からの支援が受けにくいこと、専門性が問われる児童生徒への支援に対する責任感から孤立感を持ち易い状況にあることによると思われる。

全体的に見て、高等学校はストレス反応が高く、ソーシャルサポート全般において低く、憂慮すべき状況にあると言える。

2) 目的②：ストレッサーとストレス反応との関連性と、その性、年代、校種による差異

性、年代、校種の全てに関係なく、「心理的な仕事の量的負担」感は「疲労感」に、「心理的な仕事の質的負担」感は「不安感」に、「仕事の適性」の不確実感は「活気」の無さに影響を及ぼしていた。「身体的負担」感、「技能の活用」の不安全感、「職場環境」の悪さは、いずれのストレス反応にも影響を与えていなかった。

また、全体的な視点で見れば、性差、年代差、校種差が一部見られるが、「仕事のコントロール」の不安全感は、「イライラ感」、「疲労感」、「不安感」、「抑うつ感」に、「仕事の適性」の不確実感は「疲労感」と「抑うつ感」に、「働きがい」の無さは「活気」の無さと「抑うつ感」に影響を及ぼしていた。

このように各ストレッサーが影響を与えるストレス反応の種類は異なり、廣瀬 (1996)⁽⁴⁾や廣瀬・有村 (1999)⁽⁵⁾が指摘する「ストレッサーに特有のストレス反応が認められている」ことを支持する結果を得た。

以下、性、年代、校種ごとに検討を加える。

(1) 性：男女共通なものを除くと、次のようなことが特徴として挙げられる。男性は「仕事のコントロール」の不安全感と「働きがい」の無さが、女性は「対人関係」の悪さが、「イライラ感」と「抑うつ感」に影響を与えていた。すなわち、男性は仕事をうまくコントロールできず働きがいを見出せないと、女性は対人関係がよくないと、イライラし抑うつ感を覚える。これは、相対的にせよ、男性は仕事を、女性は人間関係を重視する傾向があるこ

との反映かもしれない。

(2) 年代：年代共通なものを除くと、次のようなことが特徴として挙げられる。40・50代は、「仕事のコントロール」の不安全感と「仕事の適性」の不確実感が「抑うつ感」に、「働きがい」の無さが「イライラ感」に影響を及ぼしていた。これは、この年代が重要な校務分掌を担い、実質的に学校を牽引している立場であり、その責任感が起因していると思われる。

(3) 校種：校種共通なものを除くと、次のようなことが特徴として挙げられる。幼稚園の特徴、これは女性の特徴とも言えるが、「対人関係」の悪さが与える影響が大きい。これは、西坂・岩立 (2004)⁽²²⁾の「幼稚園教師がその経験年数に関わらず人間関係の問題に煩わされている」ことを支持するものであった。

3) 目的③：ソーシャルサポートのストレス反応軽減効果と、その性、年代、校種による差異

(1) 性：女性への「上司からのサポート」と「同僚からのサポート」は、全てのストレス反応の軽減効果が認められ、その重要性を確認できた。そのサポートをさらに有効なものにするためには、「女性の場合は、指導・援助に対する他者からの批判や苦情を少なく感じるほど、また職場でのソーシャル・サポートが高いほど、援助関係に対する抵抗感が少ないことが示された。つまり、女性の被援助志向性は、援助関係に対する抵抗感が鍵にあると言える」(田村・石隈, 2001)⁽³⁰⁾ことから、職場にソーシャル・サポートが高い風土を如何に形成するかが大切な視点となる。

一方、男性へのサポートについては、今回の調査ではその有効性について十分な検討を加えることができない。今後はサポート一般ではなく、サポートの種類(情緒的・情動的・評価的・道具的)による効果を検証する必要がある。

(2) 年代：重要な校務分掌を担い、実質的な学校牽引世代である40・50代への「上司からのサポート」と「同僚からのサポート」はストレス反応軽減効果が認められた。特に40代への「上司からのサポート」の有効性は高く、その重要性を確認できた。40代は精神疾患等による病気休職者数が一番多い世代であり(文部科学省, 2007)⁽¹⁷⁾、その支援が求められており、今後の対策の指針に有益な情報として提供できる結果と思われる。

これは、「労働者の心の健康の保持増進のための指針について」(厚生労働省, 2006)⁽¹³⁾の中で、4つのメンタルヘルスケアの推進が必要であるとし、その中の一つである「ラインによるケア」(管理監督者の職場環境等の改善と相談対応)の重要性を説いていることに符合している。

(3) 校種：幼稚園と他の4校種との違いが浮き彫りになった。幼稚園は「上司からのサポート」はいずれのストレス反応の軽減効果も認められず、「同僚からのサポート」

は全てのストレス反応の軽減効果が認められた。「家族・友人からのサポート」も幼稚園のみで認められた（小学校に一部例外有り）。これは、幼稚園の職務の特殊性と人員構成の相違が明確に現れたものと考えられる。

幼稚園を除くと、次のようなことが特徴として挙げられる。「上司からのサポート」に関して、小学校、高等学校、特別支援学校においては、そのストレス軽減効果が多くのストレス反応において認められ、サポート量の充実が図られることが望まれる。

一方、中学校においては、ストレス反応軽減効果が認められたものは少なかった。これは、中学校では生徒指導に関わって管理職へ報告・連絡・相談することが多く、「上司からのサポート」が高いことと矛盾すると思われる。しかし、坂本ら（2005）²⁷⁾は「問題解決を意図した上司のサポート行動は、部下にとっては課題遂行への圧力となる可能性が指摘されている」とし、部下の「量的負担と怒り・敵意の上昇に影響した可能性がある」と述べており、サポート量が軽減効果に直接的には結びつかないことの現れだと考えられる。そのため、サポートの質を含めた在り方の検討が望まれる。

これらのことから、「上司からのサポート」のストレス反応軽減効果が多くのストレス反応において認められた小学校、高等学校、特別支援学校ではサポート量が低く、「上司からのサポート」のストレス反応軽減効果があまり認められなかった中学校ではサポート量が多いことを踏まえて、管理職の有効なサポートの在り方に関する研修の充実が必要であると考えられる。

「同僚からのサポート」に関して、どの校種もストレス反応軽減効果が認められている。これは、「同僚教員によるサポートが教員ストレスにとってもっとも影響力が大きい」（今津・田川，2000）⁶⁾とする報告が数多くなされていることを支持するものである。しかし、高等学校においては、ストレス反応軽減効果が認められたものは少なく、同僚性を高める対策（例えば、人間関係促進のための校内研修会の企画等）を検討する必要があると思われる。

「家族・友人からのサポート」に関しては、ストレス反応軽減効果が認められなかった。これは、今津・田川（2000）⁶⁾の「学校外で相談にのってくれる同僚や教師仲間がいるか、家族が相談にのってくれるかよりも、学校内に相談相手がいるかどうかが教員ストレスの当面の回避にとって重要だといえる」との主張のように、職務ストレスには職場内でのサポートが重要であり、「家族・友人からのサポート」は職務ストレスの軽減に有効ではなかったと考えられる。

5 今後の課題

今後の課題として、次のことが挙げられる。

- ストレッサーとストレス反応との関連性について、今回は校種差を検討する意図から同一質問紙を活用したが、校種独自のストレッサーが存在しており、校種ごとに開発されたストレッサー尺度及びストレス反応尺度によって再検討する必要がある。
- 高等学校には様々な形態、内容、対象の学校があり、それぞれ独自の課題を有しており、その実態の解明を図る必要がある。
- 女性教師のストレスについては、生活ストレスを含めた社会的・文化的脈絡での議論が必要である。
- ストレス反応軽減効果に関して、サポート一般ではなくサポートの種類別（情緒的・情動的・評価的・道具的）による効果を検証する必要がある。
- 他のストレス反応の緩衝要因を含め、校種独自のストレス構造を解明する必要がある。
- 教員の年齢構成は年々変化する。今回の結果は一つの県の一時期のものでしかない。対象の拡大と継続的な調査検討が必要である。
- 管理職のサポート（ラインケア）の在り方に関する研修プログラムの作成に取り組む必要がある。
- 今回得られた知見を基に、深刻な教師のストレス状況を打開するための実効力のある包括的ストレスマネジメントプログラムの開発に取り組む必要がある。

6 総括

本研究の目的は次の3点であった。

目的①：ストレッサー、ストレス反応、ソーシャルサポートにおける性、年代、校種による差異を解明する。

目的②：ストレッサーとストレス反応との関連性と、その性、年代、校種による差異を解明する。

目的③：ソーシャルサポートのストレス反応軽減効果と、その性、年代、校種による差異を解明する。

それぞれについての結果は、次の通りであった。

結果①：女性は男性よりストレス反応が高かった。40代はストレッサー及びストレス反応が高く、ソーシャルサポートが低かった。高等学校はストレス反応が高く、ソーシャルサポートが低かった。

結果②：各ストレス反応へ影響を及ぼすストレッサーが明らかにされた。女性にとって、「対人関係」の悪さはストレス反応へ影響を及ぼす重要な要因であった。

結果③：「上司からのサポート」の有効性と重要性が明らかにされた。女性の全てのストレス反応、40代の全てのストレス反応を軽減させるものであった。

得られた結果に基づく教師への支援の在り方等については、次のようにまとめられる。

性：女性のストレス反応の軽減には、上司及び同僚からのサポートが有効である。そのため、まず校内で同僚性を高めるような研修会等の充実が必要である。

年代：40代のストレス反応の軽減には、上司からのサポートが有効である。そのため、管理職研修の充実により、ラインケアの質の向上が図られる必要がある。

校種：校種によりストレス状況に独自性があり、校種毎に再検討し、それぞれのストレス構造を解明する必要がある。

本研究の実施に際して、財団法人福武教育振興財団の平成18年度研究助成金を研究費の一部に充てた。記して、感謝の意を表す。

— 文献 —

- (1) 新井肇『「教師」崩壊—バーンアウト症候群克服のために—』すずさわ書店, 1999
- (2) 後藤靖宏, 田中妙「教師のストレスと健康管理に関する研究(その1)」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』20(2), pp.265-276, 1998
- (3) 後藤靖宏, 田中妙「女性教師のストレスの特徴」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』23(1), pp.127-135, 2001
- (4) 廣瀬春次「学校ストレス場面における対処行動とストレス反応」『鹿児島県立短期大学紀要』47, pp.101-111, 1996
- (5) 廣瀬春次, 有村信子「養護教諭の精神的健康に及ぼす職場ストレスと職場サポートの影響」『学校保健研究』41, pp.74-82, 1999
- (6) 古市裕一, 國房京子「小学生の学校ざらい感情と教師の指導態度—ストレス理論からの検討—」『岡山大学教育学部研究集録』107, pp.159-167, 1998
- (7) 兵藤啓子「小学校教師のストレスとカウンセリング」『カウンセリング研究』25, pp.75-84, 1992
- (8) 今津孝次郎, 田川隆博「教員ストレスと教職員連携」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』47, pp.129-144, 2000
- (9) 石川正典, 中野明德「教師のストレスとサポート体制に関する研究」『福島大学教育実践研究紀要』40, pp.17-24, 2001
- (10) 伊藤美奈子「教師のバーンアウト傾向を規定する諸要因に関する探索的研究—経験年数・教育観タイプに注目して—」『教育心理学研究』48(1), pp.12-20, 2000
- (11) 小島秀夫, 中村朋子, 篠原清夫「高校教師のストレスの分析」『茨城大学教育学部紀要(人文・社会科学・芸術)』46, pp.175-185, 1997
- (12) 小塩真司『研究事例で学ぶSPSSとAMOSによる心理・調査データ解析』東京図書, 2005
- (13) 厚生労働省「労働者の心の健康の保持増進のための指針について」, 2006
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2006/03/h0331-1.html>
- (14) 古谷野巨『多変量解析ガイド』川島書店, 1988
- (15) 文部科学省「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」, 2003
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/030301i.htm
- (16) 文部科学省「平成18年度生徒指導上の諸問題の現状について(概要)」, 2007
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/12/07122018.htm
- (17) 文部科学省「平成18年度教育職員に係る懲戒処分等の状況について」, 2007
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/11/07110710.htm
- (18) 中島一憲「教職員のメンタルヘルス」『学校メンタルヘルス事典』日本図書センター, 1996
- (19) 中島一憲『先生が壊れていく』弘文堂, 2003
- (20) 西坂小百合「幼稚園教諭の精神的健康に及ぼすストレス、ハーディネス、保育者効力感の影響」『教育心理学研究』50(3), pp.283-290, 2002
- (21) 西坂小百合「我が国における教師ストレス研究の現状と課題」『学校教育学研究論集』8, pp.13-24, 2003
- (22) 西坂小百合, 岩立京子「幼稚園教師のストレスと精神的健康に及ぼすハーディネス、ソーシャルサポート、コーピング・スタイルの影響」『東京学芸大学紀要』55, pp.141-149, 2004
- (23) 岡安孝弘, 嶋田洋徳, 坂野雄二「中学生におけるソーシャル・サポートの学校ストレス軽減効果」『教育心理学研究』41(3), pp.302-312, 1993
- (24) パブリックヘルスリサーチセンター『ストレススケールガイドブック』実務教育出版, pp.250-257, 2004
- (25) 齊藤浩一「中学校教師の心理的ストレス反応の特性とストレスからの影響」『高知大学教育学部研究報告』58, pp.43-52, 1999
- (26) 齊藤浩一「中学校教師ストレスの構造的循環に関する研究」『東京情報大学研究論集』8(1), pp.21-28, 2004
- (27) 坂本光美, 入交洋彦, 天野昌太郎, 加登朝子, 島津明人「上司のサポート行動と部下のサポート認知が職業性ストレスに及ぼす影響—製造ラインにおける縦断的データを用いた検討—」『産業衛生学雑誌』47(臨), p.804, 2005
- (28) 下光輝一, 横山和仁, 大野裕, 丸田?雅, 谷川武, 原谷隆史, 岩田昇, 大谷由美子, 小田切優子「職場におけるストレス測定のための簡便な調査票の作成」『労働省平成9年度「作業関連疾患の予防に関する研究」報告書』, pp.107-115, 1998

- (29) 高木亮, 田中宏二, 淵上克義, 北神正行「教師の職業ストレスを抑制する方法の探索」『日本教育経営学会紀要』**48**, pp.100-114, 2006
- (30) 田村修一, 石隈利紀「指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究—バーンアウトとの関連に焦点をあてて—」『教育心理学研究』**49(4)**, pp.38-48, 2001
- (31) 田中輝美, 杉江征, 勝倉孝治「教師ストレス—尺度の開発」『筑波大学心理学研究』**25**, pp.141-148, 2003
- (32) 徳永真知子「小学校教師のストレス, バーンアウトと教職観との関連」『臨床心理学 (福岡女学院大学大学院人文科学研究科)』**3**, pp.53-59, 2006
- (33) 若林明雄「対処スタイルと日常生活および職務上のストレス対処法略の関係 —現職教員による日常ストレスと学校ストレスへの対処からの検討—」『教育心理学研究』**48(2)**, pp.128-137, 2000
- (34) 米山恵美子, 松尾一絵, 清水安夫「小学校教師のストレスに関する研究 —ストレス—, 自己効力感, コーピング, ストレス反応を指標とした検討—」『学校メンタルヘルス』**8**, pp.103-113, 2005